

## これからの教育に望むこと

藤井宗雄

(元研修第二課長)

研修センターの玄関に入ると、先ず目につくのは、「日就月将」の横額である。これは、詩経の中にある語で、「間断なく進歩向上する」という意味である。私は51年4月に、30年余りの高校教育の現場から離れて、教育研修センターに転勤した。そして勤務の第1日に、この横額に出会った。全く「場」を得た語であると感心し、在職5年間、この語句に励まされたような感じがする。

日進月歩と変転していく現代社会の中であって、広く世界の状況を眺めながら、これからの教育はどこに目を向けていくべきか。変動の激しいこれからの時代に向かって、常に生々とした態度で対応出来る人間を教育していくためにはどうあるべきか。直接教育の場を担当する教師が、何を考え、何を研修しなければならないか、その指導の責任が教育センターの研修に大きく課せられているのだ。などと考えながら5年間を過ごしてしまった。

振り返ってみると、昭和30年代は戦後からいち早く立ち直るために、科学教育の振興が大きくとり上げられ、各県に次々と理科教育センターが設立された。40年代に入ると、科学教育を含めて更に教育全体の見直しが始まり、総合教育の研修を目ざして、「教育センター」が設置されるようになり、全国的に完了の域に達して、教育研修の事業が着々と進められるようになった。教育センターでは、毎年各県持ち回りで情報交換を兼ねて、教育に関する研究発表が行われている。教育学者は、「日本の研究システム」は世界に類を見ない程優れているものであると評していた。各県とも、それなりに研修事業を計画し、その実績はあげているが、大きな府県ではなかなか難しいことをよく聞かされた。本県の場合は、常に全県的な扱いで個々の講座などが生まれ、比較的円滑に進められてきたのではなかろうか。しかし、反面にはややもすれば目先の事象にのみとらわれ、一人よがりなことなかれ主義的な研修もなかったとはいえない。もっと時代の動向を知り、かつ、高い次元の研修も年を追って多くすべきではなかったか。教育課程の改訂に伴い、その改訂主旨の大綱からはじめ、個々の教材の細部についても、多くの時間を費やしてきた。

しかし、教師たる者は教育に関しては「プロ」でなくてはならない。教育者としての良心を基盤にして、日常の教育活動における指導資料の準備や教材研究などは、平常の仕事であることをより強く自覚しなければならない。これからの研修は、より高い教育を進めるためには、何が必要であり、どのような研究が要求されるかなどといった内容のものが大切であるように思われる。

ますます変動の多い時代を予想して、これからの研修センターに期待されるのは、21世紀へ向けて、より高次な教育原理の探究と、たゆまざる進取の気性とではなかろうか。

教育研修センターが、日に就り月に将んでより発展していくことを期待する。

## 情報処理教育課の開設を偲ぶ

森田昌博

(元情報処理教育課長)

情報化社会の急速な進展と新しい高等学校学習指導要領の実施に対応するため、昭和45年頃から情報処理教育の推進が強調された。当時、多くの県においては、既に推進学科の新設と電子計算機の導入、情報処理教育センターの新設など、情報処理教育が進められていたが、本県は残念ながら沖縄県に次ぐ後進県であった。私はその頃、指導課で情報処理教育を担当しており、情報処理教育をどのように進めるべきか苦悩と焦燥の日々であった。先進県の実態を見るといろいろの方式があったが、本県産業教育審議会が、学校で出来ない実習をセンターが補完する（相互補完方式）ものとし、学校の整備（推進学科の設置・機械の導入など）を先行し、次いでセンター建設という答申（昭和48年8月）したことは、実に先見性に富み、この教育の真のあり方を明示したものと言えよう。教育委員会はこの答申の趣旨にそって、工業・商業に関する学科を中心に情報処理教育を積極的に推進し、本県の情報処理教育が急速に進展したことはまことに同慶の至りである。

昭和50年4月、全国で29番目ではないかと思うが、教育研修センターに情報処理教育課が開設され、職員3名（課長・指導主事1、事務職員1）が配置された。情報処理教育棟は建設中であって、センターの二階にある小さな電頭室で諸準備に忙殺された。運営協議会（工、商業高校の校長）、研究協議会（工、商業高校の指導教諭代表）を開催し、教職員研修講座、生徒実習、調査・研究など事業内容などが協議され、センター運営の基本的なあり方が決められた。特に、いろいろな難しい問題のある生徒実習について、引率教師主導型をはじめ事前協議・事後処理、生徒の通所方法・宿泊等について真剣に協議し関係学校の共通理解が得られた時の喜びは大きかった。8月5日、完成した情報処理教育棟に移転、前後して、新鋭の中型電子計算組織一式及びその周辺装置、数値制御工作機械フライス盤等が完備されて、情報処理教育センターとしての外観が整備された。新しい教育でもあり、数少ない職員であったので、期待と不安の交錯するなかでの初めての電子計算機研修講座（8月12日）と生徒実習（10月22日）が、計画通り円滑、効果的に行われたときの歓喜は正に筆舌に尽せないものがあった。関係学校から生徒の絵画や展示用作品など寄贈していただいたり、実習後にアンケート調査して実習の改善を図ったりした苦心も実に懐しく思い出される。10月31日、知事・教育委員長はじめ多くの方々を迎えて開講式が行われた。ここに、本県の情報処理教育を推進する中核施設として使命が確立され、感激も一入であり実に感慨無量であった。

最後に、情報処理教育課開設当時から多面にわたって苦楽を共にした西山登研修主事をはじめ、ご指導、ご激励を賜った多くの方々から心から感謝します。また、時代の進展に対応しながら、本県の情報処理教育をますます推進されてきた歴代の課長はじめ、職員の方々の大きなご労苦に感謝するとともに、センターが今後一層発展するよう心から祈念して止みません。（鳥取県立鳥取商業高等学校校長）

## 教育相談の日々 ―思春期危機―

中 嶋 光 子

(元研修第三課研修主事)

近年、子どもの「心身症」がふえ、医学的な治療だけでは解決しない症例の相談が増えている。

相談室でK子と会ったのは、彼女が高校2年生の時であった。4月頃より、拒食をはじめ、米飯、菓子、ジュースなどを一切とらなくなり、10月頃には、レモンや、野菜少々という絶食に近い状態であった。体重は、28kgにまで減り、しだいに自閉的になり、学校へ行く気力もなくなった。

K子は総合病院の内科や精神科へ行き、入院をすすめられたが、母親が、K子を一人病院において帰ることができず、2・3日で連れて帰るという状態をくり返していた。このような母子関係であるから、K子は精神的に不安定であったが、相談室へ訪れた2月頃は、体重もふえてきており、退行現象としてのわがままがひどい症状を軽くすることを治療の中に考えた。

私と会うようになってもしばらくは腹部の膨満感や圧迫感になやまされていた。

「胃をとってしまいたい。百貫デブになってしまった。人に会いたくない。」などと、みけんにしわをよせて幼児がむずかるようによく泣いた。こんな状態を相談室でくり返すK子は、高校生ではなく幼児そのものであった。しかし、相談室を出ると、比較的礼儀正しくふるまった。これと同じように家庭では、拒食、過食、母親をける、たたく、泣きわめくなどの混乱状態は続いたが、学校では、友人ともよく話し、受験をひかえての勉強も少しずつ手がけるようになっていった。

5月の連休の頃、K子は、私の家へとまりに行きたいと電話をしてきた。それまでにも何回か家出をしたいとか、親を案じさせるような電話を何回かかけてきていたので、すぐにやってくるとは思わなかったのに、着がえなどをケースに入れて、本当にやってきた。

私の家では、相談室のK子とちがって、ごく普通の高校生であった。食事だけは、私の家族と一緒にとりたくないといったので、二人で食べたが、「先生の料理はおいしい」と言い、全部きれいに食べてしまったのには驚いた。その夜、彼女は夜どおし幼少時代のことや、家族のことを話して聞かせた。K子の母は再婚で、父親より11才も年が上とのことで、K子は、小さい時から母のエゴイズムによって行動を左右されて育った。当然保護されなければならない時に拒否され、保護される必要のない時に保護されるという一貫性のない母子関係が、K子の症例の背景にあるように思われた。

その後K子は、よく手紙を書いた。将来に対する不安から、自分は出生すべきではなかったとか、悩みの深いものばかりであった。2月下旬、K子が希望する東京の大学合格がきまった。K子の電話は明るかった。大学生になってはじめての夏、自家用車を運転して相談室へやってきた。ダブダブの制服でみけんにしわをよせていたK子ではなく、流行のTシャツにジーンズ、カーリーヘアという変身ぶりであった。K子は、いま大学3年生である。K子の通った相談室も新しく建てかえられた。

(岩美町立岩井小学校教諭)



教育研修センター竣工式



情報処理教育センター開講式



特殊教育センター竣工式

# 沿 革

## 1. 鳥取県教育研修センターのできるまで

当教育研修センターは、昭和48年4月に新しく発足したが、それ以前の鳥取県教育研究所による20余年間にわたる活動を忘れてはならない。昭和24年12月4日付の鳥取県教育研究所設置条例と翌25年1月11日付の鳥取県教育委員会規則第15号による鳥取県教育研究所規則の公布によって設立の準備がすすめられ、同年4月1日、鳥取市東町二丁目の仁風閣の一隅に鳥取県教育研究所の看板を掲げるに至った。その設立目的は、教育の原理と実践に関する調査研究を行うとともに教育関係職員に現職教育を施して、その資質向上と能力充実を期し、以って本県教育の振興をはかることであった。これは現在の研修センターの目的とも軌を一にするところであるが、当時は所長以下所員はわずかに5名に過ぎなかった。しかしながら、この目的達成のため県内の教育関係資料の収集をはじめ教育上の基本的、あるいは時代に対応する諸問題についての調査研究、さらにその普及、教育相談、そして教職員の研修と非常に多岐にわたっている。これらの実績は鳥取県教育研究所20年の歩み(昭和46年9月刊)に詳しいので省略するが、発表された研究課題は150、研修講座は88、に及んでいる。

教育研究所の歩んだ20余年は、また場所の定まらない仮ずまいの歴史でもあった。いろいろな事情によって移転を余儀なくされた。最初の仁風閣から教育会館、職業訓練所、県庁舎6階、そして県立鳥取図書館講堂へと5回も変わった。その都度、独立した庁舎の設立が要望された。昭和35～36年ごろ文部省は理科教育振興法の施策を推進する一環として理科教育センターの設立を各都道府県に勧奨し、かつ、若干の財政的援助を行った。当時、本県においてもこの気運に乗じて、設立のための陳情もあったが実現しなかった。その後、38～39年ごろから現職教育の充実と教職員の資質向上を目的としたいわゆる「教育センター」の設立が文部省の指導の下に強力に推進された。これを機会に多くの県では実現するに至ったが、本県では45年度になって調査費が予算化されるに至り、次いで46～47年度に、その構想と具体化が進められた。

## 2. 鳥取県教育研修センター10年の歩み

昭和48年3月28日、鳥取県教育研修センター設置条例の公布、続いて同年3月30日、同研修センターの管理運営に関する規則が制定された。このようにして長年の懸案であった鳥取県教育研修センターが鳥取市湖山町の現在地に同年4月1日開所した。静かな環境にめぐまれた場所で敷地面積15,998㎡、鉄筋コンクリート三階建、冷暖房空調完備で延面積3,007㎡である。所員構成は所長以下、庶務課7名、研修第一課7名、研修第二課3名、研修第三課3名の計21名であった。事業の大きな柱として、教職関係者の研修、教育に関する研究調査、そして教育相談に関することなど、各課で特徴のある運

営が開始された。なお、学校からの長期研修の制度も確立され、初年度5名の教諭が、それぞれ研修に励んだ。

昭和50年4月1日、情報化社会に対応した教育を振興する目的で、本館の北隣に情報処理教育棟が新設された。鉄筋二階建、延1,094㎡で、新しく情報処理教育課が発足した。課員3名ではあるが、最新鋭の中型電子計算機、数値制御工作機械を備え、本県の情報処理に関する実技教育を推進することとなった。高等学校教職員の研修と併行して、県下の工業高校と商業高校の生徒の直接、来所による実習も大きな任務であり、それだけに教育研修センターと学校との連携が密接になった。なお、翌、51年度より内地留学制度が設けられ関係の高等学校より1名、当課に派遣されることになった。

その後、所長、所員の異動や増減などがあったものの、研修講座の質的充実と円滑な運営を期して所内で研修講座専門委員会が設けられた。また、教育に関する研究調査も同様な専門委員会が設けられ、その任に当たるようになった。特に研究紀要は研究調査の成果が各学校での教育実践に役立つような配慮がなされている。一方、調査や分析の成果は別の印刷物として出版した。例えば教育相談の事例集、学力分析などである。また、地域の教材化を考えた「鳥取県野外学習指導テキスト」の作成を意図し、特定の地域を選定して逐次刊行するべく昭和55年度より調査研究を開始した。さらに「所報」は、当研修センターの情報を各学校に伝達する手段として当初より印刷配布している。

発足後、10年目を迎えた昭和57年3月、特殊教育棟が完成した。特殊教育の重要性と担当教員の研修など時代に即応した新しい施設で、鉄筋二階建、延1,209㎡には教育相談室、諸検査室、講義室などがある。心身に障害、疾病を持つ幼児および児童・生徒の教育について、従来の研修第三課の担当事業が一層拡大し、充実されることになった。

この年の7月5日、鳥取県教育研修センターの10周年と、特殊教育棟の完成を祝う式典を挙行了。平林知事をはじめ、鳥取大学綾部学長、広田藤衛県会議長ら多くの方の臨席のもとに、250名が参加し盛大であった。式典に続いて、朝日新聞社論説主幹岸田純之助氏の記念講演会を開催した。



10年記念講演会(57.7.5)

### 3. 年度別変遷

昭和24・12・4	鳥取県教育研究所設置条例公布。	昭和48・6・26	教職員研修講座を開く。(小・中学校保健主事研修講座)
25・1・11	鳥取県教育研究所規程公布。県教育委員会事務局調査課で、事務を行う。	7・31	大型機器類が搬入される。
4・1	鳥取市東町、仁風閣内に鳥取県教育研究所設置。	8・1	夏期短期研修生8名入所する。
30・6・16	鳥取市東町、教育会館内に移転。	10・22	短期研修生1名入所する。
31・4・1	「庁舎」に指定。	49・8・10	天体望遠鏡(屈折80mm)を設置。
32・2・26	鳥取県教育研究所規程公布。	50・3・27	情報処理教育棟新築竣工。建物延面積 1094㎡、建物構造 鉄筋コンクリート二階建、冷暖房空調設備。(着工 昭和49年10月)
10・1	鳥取県教育研究所設置条例公布。	3・28	鳥取県教育研修センターの管理運営に関する規則改正により、情報処理教育課設置。同年4月1日から施行。本館二階電頭室を仮の研究室とする。
35・8・10	鳥取市富安、元県職業訓練所に移転。	5・20	情報処理教育課に関する第1回運営協議会が開催される。
35・8・17	鳥取県庁舎落成に伴い、同庁舎6階に移転。	6・4	情報処理研究協議会が開催される。
47・3・27	鳥取市西町、鳥取県立鳥取図書館講堂に移転。	8・4	電子計算機(FACOM-230-28)を設置。
48・3・24	鳥取市湖山町大字下浜1194の132番地に本館新築竣工。敷地面積 15997.87㎡、建物延面積 3006㎡、建物構造、鉄筋コンクリート三階建、冷暖房空調設備。 (着工、昭和47・6月、事業費 225,930,000円)	8・5	情報処理教育棟に移転を完了する。
3・28	鳥取県教育研修センター設置条例公布。同年4月1日から施行。 鳥取県教育研究所設置条例廃止。	8・11	数値制御工作機械(牧野フライス・KGNC-60型、立フライス盤・FANUC220-0A制御装置)を設置。
3・30	鳥取県教育研修センターの管理運営に関する規則公布。同年4月1日から施行。	8・12	電子計算機研修講座を開始する。(同25日数値制御工作機械講座開始)
4・1	初代所長に中尾太郎(県教育委員会指導課長)が発令される。	10・22	数値制御工作機械生徒実習を開始する。(同24日電子計算機実習開始)
6・17	語学練習装置(LL)が設置される。	10・31	情報処理教育課開講式が行われる。
6・18	鳥取県教育研修センター竣工式が行われる。	51・4・1	第二代所長に岡本一郎(研修第一課長)が発令される。高等学校教員の内地留学受け入れ開始する。
		10・13	全国教育研究所連盟「情報処理能力と授業」研究協議会(運

	営委員会、全体会、分科会) が開催される。	昭和55・10・1	第四代所長に谷川峰男(県教育委員会指導課長)が発令される。
昭和51・10・29	町の区域の新設等(鳥取県告示第847号)により、所在地が鳥取市湖山町北5丁目201番地に改正される。同年11月1日から施行。	11・27	分析機器(原子吸光分光光度計・赤外分光光度計)を設置。
11・9	プラネタリウム(五藤E5型エアードーム式)を、鳥取トヨタ自動車株式会社から寄贈を受ける。	56・4・25	マイコン(PC-8001)を設置。
11・16	全国理科教育センター研究協議会並びに研究発表会(化学部会)が開催される。	6・18	国際交流基金による大韓民国中・高校教員招へい視察団20名が来訪。
11・17	同上、分科会が共済会館で開催される。	7・1	本館前庭池の防護柵新設工事を開始する。
12・1	オーストラリア10名、ニュージーランド5名の小中学校教員が来訪。	10・9	「走る県政教室」が視察。知事来訪。
52・8・5	中・四国理セ化学協議会が開催される。	57・3・5	鳥取県教育研修センターの管理運営に関する規則の一部を改正。
9・20	岡本所長、海外教育事情視察のため出発。(10月5日羽田着帰国)		研修第三課に特殊教育棟新設。同年4月1日から施行。
53・5・18	中・四国地区教育研究所連盟春季協議会が開催される。		特殊教育棟新築竣工。
10・19	中・四国地区教育研究所連盟秋季協議会並びに研究発表大会が開催される。		建物延面積 1209.03㎡ 建物構造 鉄筋コンクリート二階建、冷暖房空調設備。(着工 昭和56年9月)
54・4・1	第三代所長に田村一三(県教育委員会教職員課長)が発令される。	3・6	第1回特殊教育に関する連絡協議会が開催される。
6・20	電子計算機用紙テープせん孔装置を設置。	4・1	第五代所長に石谷義明(鳥取市立東中学校長)が発令される。
9・14	木田国立教育研究所所長が来訪。		教育相談嘱託医5名を委嘱する。
12・24	中国訪問「青年の翼」団に寄贈の書、図画、切絵等92点が移管される。	5・27	特殊教育関係研修講座を開始する。
55・4・1	教育相談の指導助言者として、嘱託専門医2名を委嘱する。庁舎管理が警備会社による機器警備となる。	6・4	図書室に移動書架(6連9列手動式)が完成する。
7・31	全理セ「理科Ⅰの指導の構成と展開」を出版。執筆を分担。	6・26	特殊教育棟建設に伴う駐車場(収容台数52台)移転整備完了する。
		7・5	特殊教育棟 竣工式及び、研修センター開設10年記念講演会が、開催される。(特別講師 朝日新聞論説主幹 岸田 純之助 参加人員 250名)。
		58・3・31	教育研修センター設立十周年を迎え、記念誌を発行する。





全教連研究協議会 (51.10.13)



プラネタリウム寄贈式 (51.11.9)



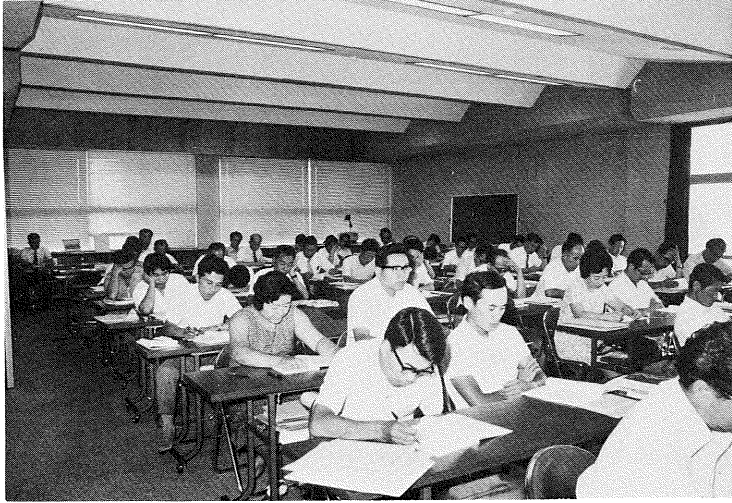
全理セ研究協議会 (51.11.16)



オーストラリア・ニュージーランド  
小・中教員来訪 (51.12.1)



大韓民国視察団来訪 (56.6.18)



第一研修室講義風景



野外研修風景（国府町）

## 1. 研修講座

### (1) 沿 革

昭和48年4月1日、鳥取県教育研修センターが開設された。同時に、長期研修の制度もでき、5名の教員が入所した。4月以来、研修講座の開始について準備し、6月18日に竣工式を挙行、同月26日に最初の講座「学校保健主事研修」(2日間)が実施された。昭和48年度計画の講座数・受講者数(実人数)は、幼稚園3講座210名、小学校36講座979名、中学校34講座683名、高等学校25講座618名、合計98講座2,490名であった。それより別に、20日間の夏期短期研修に8名が、10月より短期研修(1~3か月間)が始まり、48年度中に8名が入所した。また、9月には最初の教職教養講座が倉吉市で行われた。

昭和49年度からは、研修講座を一般と特設に分けた。講座に招いた県内外の著名な講師の講義は、その一部を公開し、広く聴講者を集めるようにした。

昭和50年4月1日、情報処理教育課が発足し、生徒実習のほか、教職員を対象とする研修講座を実施した。50年度より、一般講座をA講座、特設講座をB講座とした。

昭和51年度には、過去3年間の研修講座を反省し、県内教育諸機関の要望もとり入れ、概ね現在実施している研修講座の体系ができあがった。講座の企画や通知の方法、実施中の運営や実施後の記録等についても、ほぼその形式が定められた。講座はA・Bのほか、夏期1週間希望により自主研修を行うものをC講座、教職教養はD講座とした。また、研修内容の統一を図るため講座番号制を採用した。情報処理教育課では、内地留学制度による研修生の受け入れを始めた。

昭和52年度より、研修講座計画書を冊子形式のものから、校種別に掲示し易い大判の一枚形式の計画一覧表に変えた。講座番号も改正して700までとし、講座の内容やその配列、校種間の関連がよくわかるようにした。

昭和54年度より、研修講座専門委員会が設置された。委員は5名で構成され、委員長は互選である。研修講座全体の企画や運営のほか、各課が立案、実施する講座の連絡、調整を行うことが主な役割である。委員会は順次、講座計画の方針、重点事項、講座の種類、受講者配当の要領、研修の体系化案等について討議し、決定していった。また、54年度より、教育研究講座を7講座実施し、別に中学校免許外担当教員の研修も担当するようになった。

昭和56年度より、新規採用教員研修のうち、3日間を担当して行うようになった。

昭和57年度、特殊教育センターが開設され、特殊教育に関する講座は、10講座に拡大、増加した。講座番号も特殊教育講座のため、800代を新設した。また、生徒指導に関する研修を増やし、全所体制のもとに、総合講座として14講座を実施した。このように、研修事業は年々対象を広げるとともに内容や方法の改善が図られてきている。10か年間の総講座数は1,003、講座延日数2,605日、受講者(実人員)数は約23,500名である(「県教育要覧」所載)。ほかに、教職教養講座35(約5,800名受講)、

長短研等は 196 名を数える。今年度よりさらに 5 年経過教員研修の一部も担当するようになった。当教育研修センターは、名実ともに、県下教職員の総合的な研修の基地としての役割を果たしている。

## (2) 講座の概要

### ア 基本方針

本県教育の当面する課題に即応し、教育専門職としての使命感の高揚を図り、指導力の向上に資する。

### イ 重点事項

- ① 教職の専門性を伸ばし、中核となる教員養成を図る専門講座を充実する。
- ② 学校の教育研究を充実するため、研究講座の推進を図る。
- ③ 教職経験年数に応じた層別研修、経営に関する研修等を行い、研修講座の体系化を図る。
- ④ 教科・領域の専門性を考慮し、授業研究や教材開発、実技的な研修を重視する。
- ⑤ 小・中・高等学校の連携を密にし、生徒指導の充実強化を図る。

### ウ 講座の種類

- ① 研修の目的、内容等により、基礎・専門・研究に分ける。  
 基礎講座は広く一般教員を対象とし、初心者や入門的段階の者を対象とするものを含む。  
 専門講座は中核となる教員の養成をねらいとするもの。  
 研究講座は教育研究を推進するとともに、リーダー養成をねらいとするもので、夏季休業中に 1 週間行う特別研修、特定の研究協力者を対象として行う特定研究講座も含む。
- ② 研修の対象者により、層別・性別・経営等に分ける。  
 層別研修は教職経験年数により、若年層（10年未満）・中年層（11～20年）・高年層（21年以上）に分ける。性別研修は対象を男・女に分けて行うもの。  
 経営研修は管理職を対象とする学校経営講座、学年主任・学級主任を対象とする学年経営及び学級経営講座、主任・主事を対象とする講座である。
- ③ 受講申し込み方法により、一般（A・B）・特別（C）・教職教養（D）に分ける。

種 類	項 目	期 間	対 象
一般研修	A 講 座	2 日～8 日	幼・小・中・高・盲・聾・養護学校教職員
	B 講 座	同 上	同 上
特別研修	C 講 座	8 日	小・中学校教職員
教職教養	D 講 座	半 日	幼・小・中・高・盲・聾・養護学校教職員

(3) 研修講座の実施一覧 (昭和48年度～57年度)

(注：表中各欄の上段は、講座内容、対象等の略、数字は講座数。  
同じく下段の数字は、受講者(実人員)数を示す。)

ア. 小学校講座

分野	講座名	年度									
		48	49	50	51	52	53	54	55	56	57
教	国語教育	2 61	3 81	4 138	4 133	1 32	1 32				
	国語教育(低学年)					1 25		1 40	研1 19	1 33	1 54
	〃(中学年)					1 29	1 33	1 36	1 26	研1 13	1 26
	〃(高学年)					1 27	2 58	研1 17	2 19	2 20	研1 10
	〃(毛筆書写)	1 48	1 40	1 26			1 33			1 56	2 45
	社会科教育			1 32					研1 7	研1 8	
	社会科教育(中学年)	下1 31	下1 42	下1 31	2 28	1 27	2 39	1 22	1 12	1 25	1 21
	〃(高学年)	上1 28	上1 46	上1 26	1 41	1 30	1 21	1 19			
	社会科教育野外研修									1 17	1 16
	算数教育			3 77	1 32	1 20	1 19				
科	算数教育(低学年)	下1 33	下1 35	下1 29	1 44	1 28	1 31	1 32	1 32	1 30	1 29
	〃(中学年)				1 37	1 32	1 30	研1 15	1 35	1 32	1 26
	〃(高学年)	上1 33	上1 31	上1 30		1 29	1 34	1 29	1 28	1 14	研1 14
	理科教育	1 16	1 22	2 36	1 18	1 20	1 22	1 15	2 29	1 18	
	理科教育基礎(低学年)	下1 24	下1 18	下1 15	下1 20	1 22	1 17	1 19	1 21	1 22	
	〃(中学年)					1 17	1 20	1 18	1 18	1 20	1 23
	〃(高学年)	上1 24	上1 21	上1 12	上1 18	1 17	1 19	1 18	1 18	1 18	1 13
	理科教育基礎実験技術					1 24	1 22	1 18	1 17	1 17	1 19
	理科教育野外観察	1 36	1 51	1 20	1 30	1 19	2 38	2 42	2 28	2 35	2 39

分野	講座名	年度									
		48	49	50	51	52	53	54	55	56	57
教 科	理科教具自作		1 24		1 20	1 16		1 17	1 18	2 50	下1 25
	理科器具修理技術	1 24		2 38	1 29						
	理科教育研究							1 10	1 18	1 11	1 12
	音楽教育(一般実技)		1 25	1 22			1 20	1 14	2 37	1 38	合唱1 26
	音楽教育実技(電子オルガン)	1 14	1 17	2 31	1 16	1 16	2 24		1 20		
	〃(たて笛)	2 31	2 31	1 35	1 20	1 23	2 31				
	〃(器楽)									1 18	1 18
	〃(編曲法)				1 23	1 21					
	音楽教育研究							指導1 15	鑑賞1 12	鑑賞1 12	鑑賞1 9
	図画工作教育				指導1 16	指導1 24		研1 15		評価1 24	評価1 21
	図画工作教育実技	描版画1 19	木版2 24	彫塑2 39			絵画1 34		版画1 28	絵画2 50	絵画2 48
			色構2 45	色彩1 27	色彩1 16						
	図画工作教育実技(工作)			1 24	1 23	木工1 22	紙工1 47	木工1 25	木工2 36		
	保健教育	2 31	高1 29	1 29		高1 21	高1 20				
家庭科教育実技(被服)		2 28	1 15	1 9	2 32	2 23	1 12	1 10	1 9	1 10	
〃(すまい)	2 16	1 17	1 11	1 12	1 10						
〃(食物)						1 11	1 15	1 13	2 27	1 8	
領 域	道徳教育	1 32	1 56	高1 27	4年1 33	1 29	1 29	1 33	下1 29	上1 25	下1 23
	特別活動								1 39	1 33	上1 19
	養護教諭研修	2 33	1 17	1 22	1 23			1 41			
	保健主事研修	新任1 38	新任1 29	1 12							
	特殊教育	1 33				1 33	1 37	1 37	1 25	2 49	※ (別掲)

分野	講座名	年度										
		48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	
領域	同和教育	女子1 29				主事1 32	1 34	1 27				
	教育相談研修		3 70	2 65	2 33	1 20						
	生徒指導	主任1 30							1 26	主任1 32		
	安全教育	2 43										
	視聴覚教育	4 62	1 35	2 51	2 41	1 14	1 18	1 30				
	教育工学基礎(1)					女子1 6			女子1 31			
	〃(2)					高1 11	中1 12	高研1 9	1 15			
経路	学校経営(1)	校長1 160	校長1 12	校長1 教頭1 23	校長1 教頭1 34	校長1 教頭1 19 16	校長1 教頭1 15 23	校長1 教頭1 26 29			校長1 教頭1 20 14	
	〃(2)		教頭1 14									
	学校運営(教頭)	女子1 10	1 165	1 148	1 143	1 143	1 141					
	学級経営			1 17	1 28	1 41	中1 34	下1 26	低1 24	低1 26	1 15	下1 11
								上1 22	中1 22	中1 19		上1 33
									高1 22	高1 22		
	学年経営										上1 21	
	複式教育	1 20	1 22	1 11	1 12	1 17	1 8		西部1 41			
	教職基礎							2 113	2 48	1 20		
	教職専門							1 46	1 22	1 24		
	学習指導法					1 32	1 37				2 50	
	教育研究法				1 20	1 24	1 19					
	校内研修										教務1 23	
教育評価法				1 30	授業1 29			高年1 30				
特別研修(C講座)			1 10	3 22	3 18	4 41	3 24	3 11	4 30	2 21		

イ. 中学校講座

分野	講座名	年度										
		48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	
教	国語教育	2 41	1 24	1 26	1 28	1 27	1 23	2 38	1 32	1 24	1 21	
	国語教育(毛筆書写)	1 13	1 11	1 14				1 9		1 5	1 10	
	社会科教育(地理)			1 26			1 21	1 9	研1 5	1 20	1 18	
	〃(歴史)	1 20			1 25			1 22				
	〃(公民)		1 29			1 30			1 16			
	〃(野外研修)	1 17	1 17	1 22	1 16							
	数学教育	1 17	1 25	1 26	1 34	1 30	1 28	1 24		1 27	1 23	
	数学教育研究							1 7	1 15			
	理科教育			1 9	1 12		1 26	1 23				
	理科教育(第1分野)	1 12	1 14	1 15	1 20	1 20	1 20		1 13	1 12	1 16	
	〃(第2分野)	1 12	1 15	1 13	1 20	1 20	1 21		1 13	1 11	1 16	
	理科教育実験技術	2 23	2 23									
	理科教育野外観察	1 14	1 24	1 20	1 13	1 35	1 12	1 19	1 20	2 17	1 14	
	理科器具修理技術	1 12										
	科	音楽教育実技		電子1 13		編曲1 16	編曲1 15	編曲1 16			器楽1 16	器楽1 14
						歌唱1 10		合唱1 34		合唱1 16		
音楽教育(鑑賞)					1 14			1 15	1 15			
〃(日本の音楽)		2 21	1 15	1 13							1 10	
美術教育実技	絵画1 3		絵画1 15	色彩1 8				エッチング 1 14				
	彫塑1 10	木版1 11		構成1 11						版画1 26		
	工芸1 11	工芸2 20			木工1 17	木工1 15			工芸1 11			



分野	講座名	年度									
		48	49	50	51	52	53	54	55	56	57
教 科	美術教育研究								1 9		
	保健教育	1 19	1 16	1 18	1 19	1 19					
	技術・家庭科教育実技(被服)	1 11	1 9	1 9	1 9	1 9			1 13	1 11	1 14
	〃(食物)		1 12	1 12	1 7	1 13	1 7			1 12	
	〃(住居)	1 17						1 10	1 14		1 10
	〃(保育)						1 20	1 9			
	技術・家庭科教育				1 36	1 39	1 10	1 27	1 21	1 15	
	技術・家庭科教育実技(電気)	3 18	3 22	2 16	1 9	1 9	1 12	1 9	1 9	1 8	1 9
	〃(機械)	1 7			1 9	1 8	1 9				
	〃(金工)							1 11	1 6	1 5	1 6
	英語教育	2 39	1 25	1 26	1 26	1 29	1 22	研1 19	1 20	1 16	1 21
	英語教育(LL研修)		1 12	1 17	2 17	教材1 8	教材1 15			2 16	
	〃(技能演習)							1 6	1 9	1 5	
	領 域	道徳教育	1 21	1 21	1年1 15	2年1 23	1 18	1年1 20	2年1 17	1年1 21	2年1 16
進路指導					1 9	1 12	1 22	管理1 14	管理1 13	管理1 14	管理1 10
特別活動									1 27	1 20	2年1 25
養護教諭研修		1 21		1 18			1 21				
保健主事研修		1 20	1 15	1 10							
特殊教育						1 22	1 13	1 11	1 11	2 21	※ (別掲)
同和教育		1 21		1 22		1 30	1 18	1 26			
教育相談(1)		1 19	2 42	1 20	2 60	1 16	1 15	3 75	1 18	1 24	1 27
〃(2)					カウンセ ラー1 7	カウンセ ラー1 10	1 7	1 11	1 12	1 12	1 13

分野	講座名	年度									
		48	49	50	51	52	53	54	55	56	57
領域	教育相談(3)							1 4	1 8	1 5	1 6
	生徒指導	1 19						1 19	1 17	研1 5	研1 5
	生徒指導(性教育)						1 21	1 19	1 26	1 23	1 12
	安全教育	1 18									
	視聴覚教育	2 28	1 18	2 20	1 11	1 5	1 15	2 21			
	教育工学基礎					2 15	1 9		1 10		
	教育心理			1 13							
経営	学校経営(1)	校長1 53	校長1 5	校長1 13	校長1 20	校長1 8	校長1 8	校長1 8			校長1 14
	〃(2)		教頭1 6			教頭1 6	教頭1 11	教頭1 14	教頭1 15	教頭1 6	教頭1 10
	学校運営(教頭)		1 58	1 55	1 59	1 50	1 55	1 52			
	学級経営						1年1 21	1年1 26	1年1 23	1 19	1年1 11
	学年経営										1年1 21
	教職専門							1 20	1 17	1 17	
	教職専門(女子)									2 60	生指1 17
	学習指導法					1 18	1 25				
	教育研究法				1 19	1 24	1 13				
校内研修										教務1 17	
特別研修(C講座)			1 2	2 6	3 7	3 5	3 7	3 7	3 7	3 5	2 7

ウ. 高等学校講座

分野	講座名	年度									
		48	49	50	51	52	53	54	55	56	57
教	国語教育	1 22	1 21	1 24	1 30	1 22	1 23	1 28	1 27	1 30	1 25
	社会科教育	地1 31	日1 21	政経1 20	世1 21	地1 21	日政2 51	世1 22	現社1 32	現社1 26	現社1 22
	数学教育	1 22	1 22	1 23	1 23	1 30	1 26	1 25	1 31	1 29	1 25
	卓上電算機研修	4 76		1 14	1 8						
	理科教育	物1 9	化2 30	生1 16	物2 39	化1 19	生1 17	理I (物)1 19	理I (化)1 19	理I (生)1 21	理I (物)1 20
		生1 11					化1 28				
	理科教育野外観察	1 18									
	理科器具修理技術	1 15									
	分析機器研究									1 6	1 6
	音楽教育実技		日本1 3	日本1 3	編曲1 4	編曲1 5	編曲1 5		鑑賞1 7		日本1 6
	美術教育実技	絵画1 7		セリグラフ 1 10			工芸1 3	エッチング 1 5		彫塑1 4	
	保健教育	1 17	1 18	1 16	1 29						
	家庭科教育	被1 9	食1 13	被1 12	食1 17	被1 11	食1 15	被1 12	食1 11	被1 11	食1 11
	英語教育	1 21	1 23	1 21	1 25	1 18	1 24	1 29	1 15	1 24	1 28
	英語教育(LL研修)		1 10	1 5	1 3	1 7	教材1 8				
	〃 (技能演習)								1 10	1 10	
農業教育	1 17	3 40	1 18	1 13	1 12	1 14	1 15	1 14	1 15	1 12	
工業教育	電気、子 2 45	工化 2 37	機、金 1 24	土、建 1 21	電気、子 1 18	工化 1 15	土、建 1 15	機、金 1 12	電気、子 1 9	工化 1 9	
商業教育	和夕 1 9	和夕、商 電算 3 33		簿記 1 24		計実務 1 21	商経 1 16		商法規 1 19		
数値制御工作機械				1 10	1 9	1 8	1 5	1 5	1 4	1 6	
電子計算機(工業入門)				1 12	1 14	1 14	1 13	1 9			

分野	講座名	年 度									
		48	49	50	51	52	53	54	55	56	57
教 科	電子計算機(工業専門)			3 47	1 17	1 9	2 61	1 9	1 7	1 8	
	〃(商業入門)				1 10	1 10	1 10	1 7	1 8		
	〃(商業専門)			2 28	2 23	1 8	1 7	1 6		1 8	1 8
	〃(商業研究)						1 5	1 5	1 5	1 5	
	〃(工業研究)									1 4	1 4
	情報処理教育									1 8	2 16
	マイコン基礎								1 21	1 14	1 15
領 域	進路指導				1 8	1 16	1 8	教頭1 10	教頭1 13	教頭1 10	教頭1 8
	養護教諭研修		1 26			1 23					
	保健主事研修	1 20									
	特殊教育					1 2					※ (別掲)
	同和教育	1 20	1 22			1 10	1 16	1 17			
	教育相談(1)	1 17	1 17	1 21	1 17	1 24	1 11	1 16	1 17	1 18	1 18
	〃(2)				カウンセラー1 9	カウンセラー1 11	1 8	1 6	1 12	1 9	1 13
	〃(3)							1 5	1 5	1 4	1 4
	生徒指導	1 19						1 15	1 12	研1 5	研1 5
	生徒指導(性教育)						1 11	1 10	1 11	1 10	1 18
域	安全教育	1 36									
	視聴覚教育	1 10	1 13	1 13	1 13						
	教育心理			1 14							
	学校経営(管理職)	1 61	1 47	2 91	1 56	1 63	1 70	1 65	1 58	1 55	1 67
営	ホームルーム経営										1 24

分野	講座名	年度										
		48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	
経営	学年経営											1年14

工. 特殊教育講座（昭和57年度）

分野	講座名	年度	
		57	
特殊教育	特殊教育	1	37
	精神薄弱教育	1	37
	病（虚）弱教育	1	14
	言語障害教育	1	26
	情緒障害教育	1	27

分野	講座名	年度	
		57	
特殊教育	訪問教育	1	21
	養護・訓練	1	21
	特殊学級指導	1	22
	肢体不自由教育研究	1	9
	重度障害教育研究	1	8

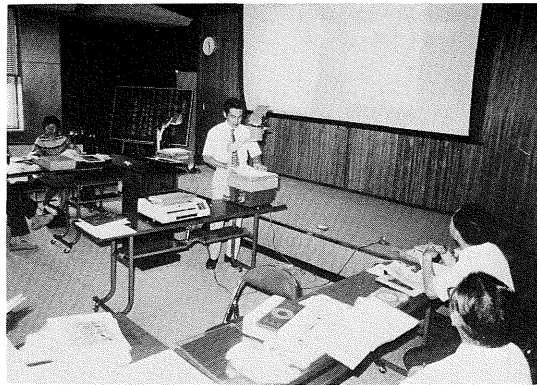
才. 幼稚園講座

分野	講座名	年度										
		48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	
幼児教育	幼児教育	1	1									
		42	29									
		絵画1 35	絵画1 20	1	1	1	1	1	1	1	1	1
		音楽1 21	音楽1 23	33	40	59	28	19	34	26	34	

# 研 修 風 景



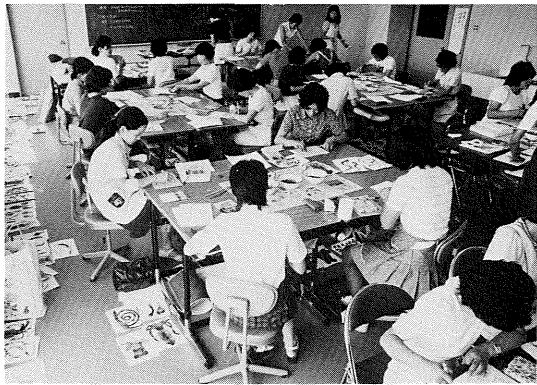
英語科研修(LL研修室:昭和48)



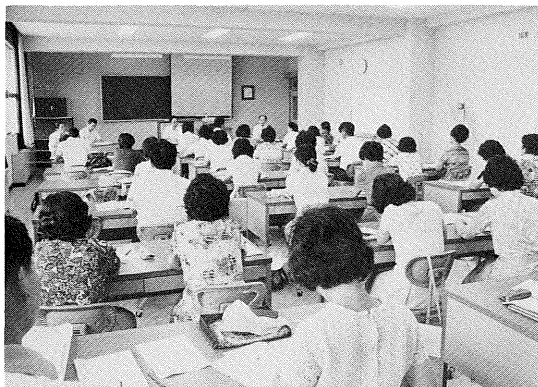
研究発表による研修(第一研修室:昭和48)



理科学研究(生物実験室:昭和48)



図画工作科研修(第三研修室:昭和48)



第二研修室における研修(昭和50)